

1 教育・保育に係る量の見込み及びその提供体制の確保方策

※参考資料 1 参照

需要量	供給量		供給量と需要量の差 (供給量－需要量)	
計画値(①)	実績値(②)	計画値(③)	実績値(②－①)	計画値(③－①)
36,038 (38,046)	40,408	41,508	(供給計画より▲ 1,100)	5,470

※計画値は令和6年度に「宮崎県こども未来応援プラン」を策定した時点での、令和7年度計画値

◆県全体では、供給量が計画需要量を上回ったものの、供給量が計画需要量を下回っている市町村もあることから、今後も、適切な需給調整が行われるよう市町村に働きかけていく。

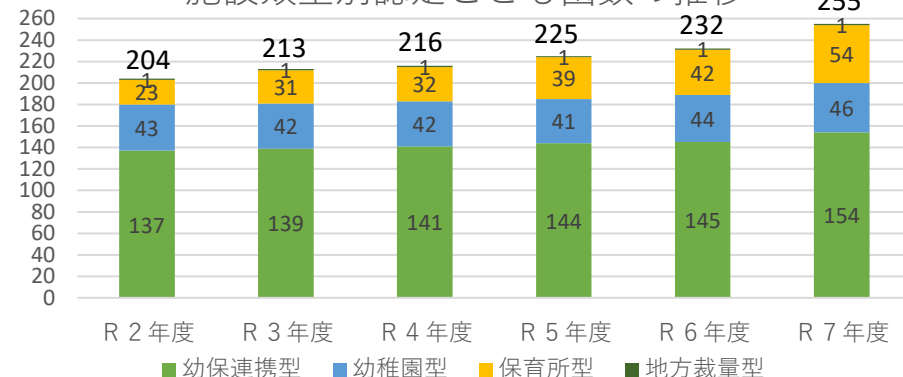
2 子ども・子育て支援給付に係る教育・保育の一体的提供
(認定こども園数)

※参考資料 2 参照

R 7 年度	実績値				
認定こども園数	2 5 5	幼保連携型	幼稚園型	保育所型	地方裁量型
		1 5 4	4 6	5 4	1
(参考)R 8. 4. 1 現在	2 7 5	1 6 1	4 8	6 5	1

◆認定こども園への移行支援のため、施設整備事業の活用や保育教諭確保のための有資格者確保、研修の充実といった取組を行った。今後も移行は進む見込みである。

施設類型別認定こども園数の推移



3 教育・保育施設等に従事する者についての需給状況

※参考資料 3 参照

需要推計の方法		保育教諭		保育士		幼稚園教諭	
※「需給」とは、供給量と需要量の差。	現状	【供給】 2,572		【供給】 3,487		【供給】 806	
運営上、必ず配置しなければならない職員数に基づく需給(ア)	需要	1,823	+749	2,400	+1,087	184	+622
令和7年度以降に1歳児の配置改善が実施された場合の職員数(イ)	需要	1,896	+676	2,501	+986	184	+622

◆各職種において、利用児童数に基づき算定した需要量を上回る供給を確保することができているものの、休暇を取得しやすい環境の整備や保育の質の向上という観点からは、保育士等が不足している状況にあることから、今後も人材の確保に向けた取組を継続する。

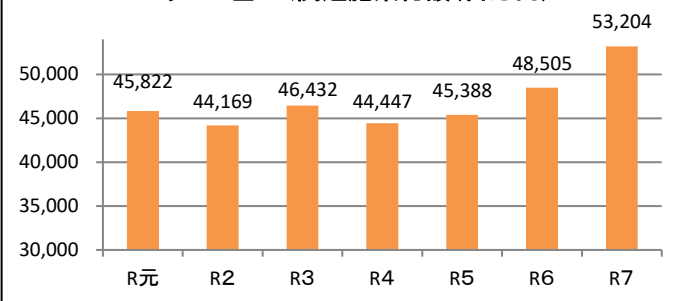
4 主な施策について

◆認定こども園等への教育・保育の給付費及び障がい福祉サービス費並びに信号機の新設等に要する費用が増加(3事業で約17億円)したことにより、事業費総額も約47億円増加した。

※参考資料4 参照

	総事業数	事業費(千円)
R7年度	254	53, 203, 635
(参考)R8年度	245	61, 088, 504

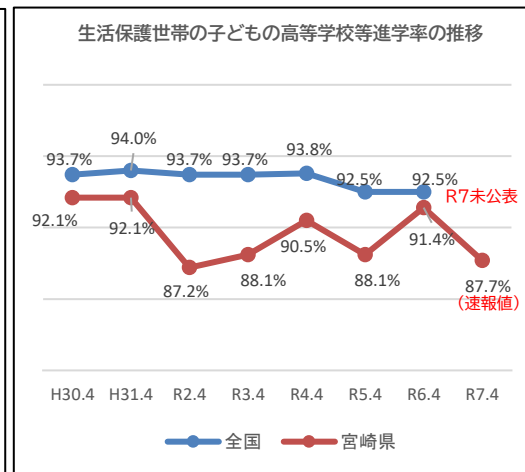
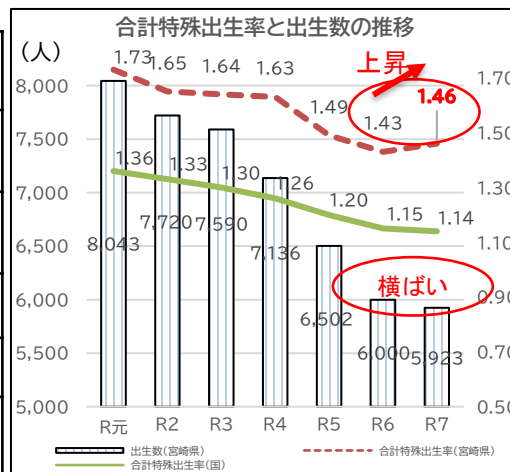
プランに基づく関連施策総額(百万円)



5 重点成果指標(全5指標)

※参考資料5 参照

成果指標	短期目標(R7)	実績	最終目標(R11)
将来の夢や目標に向かって頑張っていると思うこどもの割合	70.4%	76.4%	80.0%
安心して子どもを生むことができ、子育てを楽しんでいると感じられる県だと思える人の割合	76.0%	76.3%	80.0%
合計特殊出生率	1.8台	1.46	1.8台
男性の育児休業取得率	44.0%	60.9%	76.0%
生活保護世帯のこどもの高等学校等進学率	94.0%	87.7% (速報値)	94.0%



◆合計特殊出生率は、近年激減が続いていた出生数の減少幅が小さく抑えられたことで上昇したが、目標に届かなかった。

◆生活保護世帯のこどもの高等学校等進学率は、本人の希望により就職した者や、障がい・傷病等により高校に進学しなかった者の割合が高かったため、目標に届かなかった。

6 個別成果指標(全33指標)

※参考資料5 参照

成果指標	目標の到達状況
達した指標	12
達成しなかった指標	19
未確定(R8.8)	2

◆主な達成指標

- ・病児保育事業実施施設数
(目標34施設、実績37施設)
- ・仕事と生活の両立応援宣言企業の登録数
(目標1,816件、実績1,832件)

◆主な未達成指標

- ・放課後児童クラブの施設数
(目標305施設、実績303施設)
- ・みやざき結婚サポートセンターにおける成婚数
(目標187組、実績186組)